

2022年12月27日 全2頁

# 中国が「ゼロコロナ」政策を完全放棄

景気下振れリスクは低減。日本のインバウンドにはずみも

経済調査部 主席研究員 齋藤 尚登

## [要約]

- 2022年12月26日、中国政府は「ゼロコロナ」政策を完全に放棄する旨を発表した。実施は2023年1月8日からであり、感染者に隔離措置は取られず、濃厚接触者の判定も行わず、高リスク地区・低リスク地区の区分も行われない。新型コロナウイルス感染症の分類引き下げによって、「ゼロコロナ」政策への揺り戻しの可能性は低下し、2023年の景気下振れリスクも低減しよう。
- 「ゼロコロナ」政策の完全放棄によって、中国への入国者に対しては48時間以内のPCR検査が陰性であれば、入国後のPCR検査と集中隔離などが一切不要となる。2023年は中国を起点とする人々の往来が本格的に回復する可能性が高い。日本のインバウンドにも大きな恩恵がもたらされよう。

## 「ゼロコロナ」政策を完全放棄。景気下振れリスクは低減

2022年12月26日、中国政府は新型コロナウイルス感染症の分類を引き下げ、「ゼロコロナ」政策を完全に放棄する旨を発表した。分類（と管理）には重篤度の高い順に甲乙丙があり、従来コロナは「乙類甲管理」とし、重篤度は乙であるが、管理はコレラやペスト並みの甲が必要とされてきた。これが「乙類乙管理」に引き下げられるのである（日本でいえば、2類相当から5類に変更するイメージ）。実施は2023年1月8日からであり、感染者に隔離措置は取られず、濃厚接触者の判定も行わず、高リスク地区・低リスク地区の区分も行われない。

大和総研は従来、2023年の実質GDP成長率を前年比4.5%程度と想定し、感染拡大を抑制できるか否か、「ウィズコロナ」政策を貫徹できるかどうかによって、6%超にも3%にもなり得るとしていた。下振れ要因として挙げていたのが、死亡者の急増などで「ゼロコロナ」政策への揺り戻しが起きることであった。新型コロナウイルス感染症の分類引き下げによって、「ゼロコロナ」政策への揺り戻しの可能性は低下し、景気下振れの可能性も低減しよう。

次は、感染爆発がいつ収まるかが焦点となる。中国では現状、感染者の把握ができなくなっており、浙江省は1日百万人の新規感染者がいるとするなど、全国で少なくとも数百万人の感染者がいる可能性が指摘されている。

中国では2023年1月22日が春節（旧正月）であり、1月21日～27日が7連休となる。人々が春節を故郷で過ごすための特別輸送体制は2023年1月7日～2月15日の40日間とされている。感染が爆発する中で帰省を自粛するムードもあろうが、当局による規制がなくなり、相当程度の「民族大移動」が生じる可能性がある。この前後で感染が一段と拡大する懸念があろう。これから2カ月あまりが経済・社会活動正常化への我慢のしどころということである。

## 日本のインバウンドにも大きな恩恵

「ゼロコロナ」政策の完全放棄によって、中国への入国者に対しては48時間以内のPCR検査が陰性であれば、入国後のPCR検査と集中隔離などが一切不要となる。従来は、入国後5日間の集中隔離と3日間の自宅隔離（「5+3」）が求められていたが、これが不要になる（「0+0」）。これまでフライトなどに課されていた各種制限・制約も撤廃される。

2023年は中国を起点とする人々の往来が本格的に回復する可能性が高い。筆者のもとには、日本のインバウンドに関連して、中国の入国規制の緩和時期に関する問い合わせが多く寄せられていた（帰国後に何日も隔離されているのは日本訪問もままならない）。「香港を先導役に慎重に進められ、中国から自由に渡航可能になるのは、2023年3月頃となる可能性が高い」と答えていたが、これも一気呵成に完全緩和となる勢いだ（日本政府が中国からの渡航者に入国時PCR検査を実施すると表明したのは必要な措置であろう）。日本のインバウンドにも大きな恩恵がもたらされよう。

中国と香港の入国・入国後の隔離政策の変遷  
強制（集中）隔離日数＋自宅隔離（健康観察）日数

	香港	中国
2022年1月	21+7	14+7
2月	14+7	
3月		
4月	7+4	
5月		
6月		7+3
7月		
8月	3+4	
9月	0+3（注1）	
10月		
11月		5+3
12月	0+3（注2）	
2023年1月		0+0（注3）

（注1）行動制限あり

（注2）PCR検査で陰性なら行動制限なし

（注3）2023年1月8日より中国入国前48時間以内のPCR検査が陰性であれば、入国後のPCR検査と集中隔離が不要に

（出所）各種報道より大和総研作成